

行政視察 飯田昌弘 議員

日時：平成30年6月25日(月)～6月27日(水)

場所：北海道苫小牧市、美唄市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～羽田空港国内線ターミナル駅	鉄道	往復	223.4	3,260	2,060			5,320
羽田空港～新千歳空港	飛行機	片道	894.0			26,000		26,000
新千歳空港駅～苫小牧駅	鉄道	片道	29.8	680				680
苫小牧駅～苫小牧市役所前	バス	往復	2.4				420	420
苫小牧駅～美唄駅	鉄道	片道	92.6	1,840				1,840
美唄駅～新千歳空港駅	鉄道	片道	92.4	1,980				1,980
新千歳空港～羽田空港	飛行機	片道	894.0			26,000		26,000
								0
								0
								0
								0
計				7,760	2,060	52,000	420	62,240

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 62,240 円

(うち航空運賃 52,000 円)

計 95,240 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長

恩田 俊彦



行政視察 飯田昌弘 議員

日時：平成30年11月15日(木)～11月17日(土)

場所：山口県防府市、山口県下関市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～羽田空港国内線ターミナル駅	鉄道	片道	109.9	1,690	1,030			2,720
羽田空港～山口宇部空港	飛行機	往復	1,870.0			59,530		59,530
山口宇部空港～防府駅	鉄道	片道	40.3	760				760
防府駅～下関駅	鉄道	往復	86.7	1,490				1,490
下関駅前～市役所前	バス	往復	4.8				500	500
下関駅～山口宇部空港	鉄道	片道	54.3	970				970
羽田空港国内線ターミナル駅～佐野駅	鉄道	片道	111.7	1,630	1,030			2,660
								0
								0
								0
								0
計				6,540	2,060	59,530	500	68,630

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	68,630 円
(うち航空運賃)	59,530 円)
計	101,630 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦



蒼生会行政視察報告書 苫小牧市、美唄市 2018年6月25日～27日

参加者 高橋 功、鈴木靖宏、久保貴洋、飯田昌弘

視察場所：苫小牧市 6月25日（月）

視察項目：CAP（まちなか再生総合プロジェクト）

対応者：議会事務局長 園田 透様 主査 今野加代子様

まちづくり推進室まちづくり推進課再生主幹 長谷川卓様

概要：苫小牧市は北海道の南西に位置し、札幌市から南へ車で1時間半ほどの距離に位置し、市域は東西39.9km、南北23.6kmに渡り、面積は561.61㎡。千歳市の境にはドームを持った三重式火山の樽前山があり、市東部にはラムサール条約登録湿地のウトナイ湖があります。1963年苫小牧港（西港）開港、1980年東港開港。札幌都市圏に最も近い太平洋岸の港であり、新千歳空港にも近接している利便性から北海道工業地域を代表する工業都市・港湾都市となった。苫小牧港の内航取扱貨物量は日本一であり、苫小牧東部地域には世界最大級の地上タンク方式の石油備蓄施設があります。

CAP（まちなか再生総合プロジェクト） プログラムパート 3

（2017～2019）

経緯：苫小牧市はJR苫小牧駅を中心とするまちなかの活性化について、様々な施策を展開してきました。しかしながら、モータリゼーションの進展、大規模な集客施設の郊外立地、居住人口の減少等によるまちなかの地域力低下に加え、商業環境の変化により顧客・住民ニーズへの対応が年々難しくなり、まちなかの衰退が進みつつありました。

そのような中で、まちなかが抱える課題等を踏まえ、平成23年6月、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」が始まりました。

「CAPプログラムパート1」では、“長期的な都市運営の観点からまちづくりの考え方を見直す”という基本理念に基づき、スピード感を持って様々な事業に着手しました。更に、平成26年度策定した「CAPプログラムパート2」では、“人材育成とネットワークの強化”をテーマに取り組み、まちなかの新たな交流拠点COCOTOMA（ココトマ）の開設、まちなかイベント、まちゼミの開催等を通じて、まちなかのにぎわい創出に一定の成果が見え始めました。

また、この間、まちづくりフォーラムや地域づくり研修会の開催、CAPを地域一体で推進する組織である「まちなかクリエイティブラボ」の立ち上げ等、まちづくりの携わる人材の育成やネットワークの強化にも取り組んでいます。

平成29年度からスタートした「CAPプログラムパート3」では、将来の人口減少・超高齢社会を見据えた「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、既存事業の発展を目指す一方で、スクラップ&ビルドにも取り組み、新たな地域住民や各種団体、将来のまちづくりの担い手である子どもたちとともに、まちへの愛着と誇り、未来への責任感を育む場を創ります。また、既存の拠点施設や商店街との連携、ネットワークによる人の流れづくりにも取り組み、日常的

なにぎわいの創出の推進を目指します。

質問 中心市街地活性化基本計画がない理由をお聞きします。

回答 準工業地帯の規制を考慮し策定を断念しました。苫小牧市では補助メニューを必要としない単独費のソフトメニューを中心に民間活力を導入しています。こうすることによって、より早く（3年間）で結論を導き出します。結論が出ない事業については、見直しを行い再度3年間の計画を策定します。社会資本総合交付金事業は導入していますが立地適正化計画も作成予定はございません。

独自の施策で3年ずつの計画でパート3となっています。

質問 必要な機能の誘致について

回答 小売店舗、医療機関、福祉施設は街中にあります。空き店舗が大きな課題です。この解決に全力をあげています。

質問 まちなか居住エリアの用途変更の考えと税優遇措置は

回答 全く考えていません

質問 まちなかイベント持続的な活性化の要因は

回答 民間ベースで子どもを巻き込んだ催しの為市は場所の提供や開催経費の一部助成のみですべてを民間に任せています。

質問 貴市の考える街中再生とは

回答 子ども・若者まちづくり参加推進事業のようにみんなで考え実行し、修正して積み上げていくこと。まちゼミや地域戦略事業など町をより多くみんなに知ってもらい、地域づくり研修会やまちづくりフォーラムでの機運の醸成や人材育成、ネットワークの構築を実現することにより、基本方針、評価指標、目標値を達成することです。

考察 一般会計予算 75,316,000 千円、総予算 132,480,067 千円。人口 172,737 人。主要事業所トヨタ自動車北海道㈱、王子製紙㈱苫小牧工場、出光興産㈱北海道製油所、いすゞエンジン製造北海道㈱等の大企業を抱え、中心市街地活性化事業も単独費を使いソフト事業を具現化し、民間活力を最大限活用していました。当市では考えられない発想です。人の育成を十二分に実施し、活用する。今後の都市計画の一つの生き方かもしれません。太陽光・木質バイオマス等再生可能エネルギーによる発電施設が立地し、地球温暖化対策の切り札と言われるCCS実証実験が進められるなど、地域経済の更なる発展が期待されています。その中で中心市街地の活性化にソフト事業の積み重ねで挑戦している現状は十分参考にすべき事例と思いました。

美唄市行政視察 6月26日(火)

対応者：議会事務局 門田昌之次長。教育委員会学務課長阿部良雄様

学務課課長補佐佐藤正一様

市の概要：美唄炭鉱はかつて三菱鉱業・三井鉱山の大規模炭鉱のほか、中小の炭鉱も多数拡がり道内有数の炭鉱の町として栄えました。最盛期は1950年代、人口は9万人以上を数えたが現在はその大半が閉山し、農業を中心としている。

研修内容：学校教育における「食農教育」

近年、食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、朝食欠食、肥満・痩身、偏食などが見られ、望ましい食習慣の形成は国民的課題となっています。

学校における食育推進のためには、給食を生きた教材として活用することが重要であり、地場産物の活用や地域の郷土食の提供を推進することによって地域の文化や伝統に対する理解と関心を深める高い教育的効果が期待できます。

美唄市では、

○食の教育とは<食が自分のいのちを守るものである>とともに<日々の食がたくさんの人の手を通して農山漁村の地域社会や自然環境とつながっていくこと>を感性、知識、経験を通じて身につけるものです。

○本来、子育てや教育は、<子どもたちをどのように育てたいか、子どもたちに何を伝えたいのかということ>であり、それは<地域の未来に関する問題>そのもので、<未来への投資>です。子どもたちが大人になったとき<地域の農業や漁業、食文化や自然環境を継承>し、<育った地域に誇りを持ち>、<豊かで、楽しくおいしい食生活が過ごせるよう、食を通じた<生きる力>を育むため、学校教育における「食農教育」を位置づけ、みんなで支えることが今地域に求められています。

① この位置づけの下で、「グリーン・ルネサンス推進事業」が実施されてきたとお伺いしています。市として、計画を策定し、実施に至った経緯についてお伺いいたします。

○アンケート調査で全体の88%が食べ物を大切にしている。91%が健康のためには、食べるものが大事。71%の子どもたちが家庭において食べるものについて話をする機会がある。と回答がありました。

② 実施にあたっての留意点についてお伺いいたします。

○農家の田んぼの一部を降りて田植えから稲刈り、精米収穫祭までを体験するわけですが多くの農家やシルバー人材センターに協力があって初めて実現できました。生徒の総合学習の時間をフルに使いました。

③ 実施後の検証はどのようにされたのでしょうか

○子どもたちにアンケートを実施しました。以下が結果です。

○稲の成長から子どもたちは、植物の生命力のすごさ、植物の成長には天気、

土や水が大きく関係していることに気づきました。

○子どもたちは、田んぼにいる生き物を見て、生物多様性の発見と生物共存の重要性を学びました。

○子どもたちは、農業体験を通じて農業の大変さ、農業の大切さ、農業の重要性について学ぶことができています。

○全体学習から学んだこととして、子どもたちは、農業体験学習を通じて、農作業の楽しさについて一番強く感じていたようです。その他、友達との作業の楽しさという回答も多数ありました。

④ 育った地域に誇りを持ち、地域地元を愛する心の醸成はどの程度の状態になっているのでしょうか、お伺いいたします。

○まだ十分とは言えませんが、農業体験が心に残っていることは確かです。

⑤ 美唄市として今後の取り組みについてお伺いいたします。

○ゆとり教育も終わり英語の授業が始まります。それでも、時間をつくって今後とも進めていきたいと考えています。

考察：炭鉱の町から農業中心の街への転換大変な苦勞をされたのでしょうか。今は「ゆめぴりか」に代表される良質米の産地としてコメの作付けに奮闘中のようなようです。ハスカップに代表される特産品もまだまだ開発途上のようなようです。今後期待しています。

佐野市でも地域によっては農業体験を実施して食の大切さを勉強してはいかがでしょうか。

文責 蒼生会代表 飯田昌弘

蒼生会行政視察（防府市・下関市）報告書

- 1 期日 平成30年11月15日（木）～17日（土）
 - 2 参加者 飯田昌弘、鈴木靖宏、久保貴洋、高橋功（全4名）
 - 3 場所 山口県防府市議会 議会事務局次長 栗原 努様 担当秋里様
 - 4 テーマ 移住定住促進について総合政策部次長 亀井幸一様
 - 5 概要 人口114千人、面積189.37k㎡（人口は同程度、面積は約半分）
予算：平成30年度一般会計39,854,000千円（佐野市45,970,000千円）
類似団体類型：Ⅲ-2、佐野市も同じ
交通：JR山陽本線3駅、高速バス東京、神戸、京都、福岡、広島
 高速道路：山陽自動車道 IC2か所
港湾：三田尻中関港（重要港湾）
観光：防府天満宮（日本三大天神）大平山（631m）
教育：小学校公立17校、中学校公立11校、私立1校、高校県立3校
 私立2校、短期大学1校
名産：天神鱧、鮎
産業：マツダ防府工場、ブリジストン防府工場、協和発酵バイオ山口事業所
 防府工場・生産技術研究所
漁港：向島漁港ほか 全7漁港
国期間：防衛省航空自衛隊防府北基地、陸上自衛隊防府分屯地
 防衛省航空自衛隊防府南基地、防府簡易裁判所
 財務省門司税関徳山税関支署防府出張所 等
 - 6 移住定住策 具体的取り組み
 - (1) 移住・定住に向けた雇用の創出
 - ・防府テクノタウンの開発と企業誘致
 - ・中心市街地へのサテライトオフィス誘致
 - ・若者地元定着事業「Hofull」
 - ・創業支援センター
 - ・女性の活躍応援・人材確保支援事業
 - (2) UJIターンの促進
- 1 知りたい いろんな方法で情報を得られる
- ・ほうふスマイル・ジョブ（制度）：就職相談、求人情報提供、マッチング委
- 託⇒特定非営利活動法人コミュニティ友志会
- ・移住定住ホームページ「ほうふUJIターン支援サイト」
 - ・ほうふUJIターン短信
 - ・全国移住ナビ

・移住プロモーション動画（インターネット配信）

2 見たい 街と暮らしをイメージできる

・防府市移住希望者市内案内業務

・YY! ターン支援交通費補助金：山口県事業 移住検討地の下見

3 伴走型のサポートを受けられる 要望に寄り添いながら一緒に走る

・SNS：フェイスブック「ほうふスマイル・ジョブ」

・移住体験、就職面接等の交通費を補助

4 ピンポイントで住まいを探せる

・防府市定住促進住宅情報バンク（空き家バンク）

7 質問事項

① 移住希望者にとって起業や就業が、重要なことと思います。防府市の企業・しごと情報検索サイト「Hofull(ほうふる)」は先進的で、盛りだくさんの情報を発信した素晴らしいコンテンツであると思います。独自のものと見受けられますが、商工振興局と商工会議所の関わりをお聞かせください。

A：防府市へのUJIターンを考えている希望者（ほうふUJIターン短信登録者）へ、年4回防府市の求人情報や定住促進住宅情報バンク登録物件一覧、イベント情報等を送付（有効期間、登録から3年）、防府市ホームページの「ほうふUJIターン支援サイト」や総務省の設置した「全国移住定住ナビ」、移住・交流推進機構「JOIN」ホームページ、防府市の移住定住支援 Facebook「ほうふ・スマイル・ジョブ」などインターネットを通して情報発信を行うとともにガイドブック「防府市幸せます移住計画」を活用して情報提供を行っている。

② 「ほうふ・スマイル・ジョブ」制度では、NPOコミュニティ友志会に就職相談や求人情報提供、マッチングの業務を委託されているようですが、NPOの活動状況とどのようなきっかけで移住者の就職に関する業務を受託したのでしょうか？

A：防府市へのUJIターンを考えている方で就職・転職をお伺いします。希望する方を対象に、キャリアコンサルタントにより求人情報の提供や就職相談、登録者と企業のマッチングを行う。相談は電話やメール Skype（スカイプ）を活用して受け付ける、移住フェア出展時にキャリアコンサルタントも同行し、移住希望者の就職相談を受ける。

平成28年度55件10名決定数1名、29年108件14名2名

③ 移住してきた住民に対し、移住後の相談等を行っていますか？行っているのであればその体制をお聞かせください。空き家バンクの登録件数、成約件数について平成29年度の実績は？空き家バンクで成約された物

件はどのような空き家でしたか空き家バンクで成約された物件はどのような空き家でしたか

A：防府市内の空き家住宅で、所有者が宅地建物取引業者に売買または賃貸の媒介を依頼している物件を登録し、「ほうふUJIターン支援サイト」を通じて移住希望者へ住宅情報を提供する。

29年、物件登録数：売買13件、賃貸1件。成約数売買3件、賃貸2件

④ 移住希望者の市内案内は誰がどのような形で行っていますか。また、案内する場所はどのようなところが多いですか。年間件数はどのくらいですか。

A：移住希望者へのきめ細やかな対応（28年度から実施）

防府市を訪れた移住を考えている方を対象に、移住希望地や市内施設、定住促進住宅情報バンク登録物件等の案内を行う。平成29年度はシルバー人材センターに委託、30年度から職員が行う体制へ。実績0件

⑤ 移住希望者に対するPRは

A：移住フェアの出展

東京や大阪で開催される移住フェアに出展し、来場された移住希望者の相談を受けてけるとともに、移住関連情報を提供する。

平成30年度

YY！ターンカレッジ公開講座9月開催、場所広島、相談件数6件

YY！ターンカレッジ公開講座10月開催、場所福岡、相談件数1件

YY！ターンカレッジ 10月開催、場所東京、相談件数3件

やまぐちと津和野 移住Lifu（仮）2月東京開催予定

考察

防府市は産業団地（塩田跡地）の造成が成功し、3万人の人口増を成し遂げ、平成26年、JT防府工場跡地、14万平方メートルを大和ハウス工業に一括売却し、工業団地として整備し「防府テクノタウン」として販売し好評を得ています。産業が人を集めるとの観点から団地造成、雇用される人たちの教育レベルの向上、地域の教育力の向上、企業感覚での市役所の運営（多くのミドルクラスの中途入庁者の採用）等で各セクションが任されて運営されていると強く感じました。移住定住政策でもやれるものでよいものはすぐ取り入れています。担当者は神奈川出身で3年目だそうです。自信をもって話し、次長（ユニクロ出身）大和ハウスとの売買を成立させた人で市の前途に自信満々でお話をされていました。本市も十分勉強し参考にしていかなければならないと思います。

1 期日 平成30年11月16日（金）

2 場所 下関市議会 議会事務局次長岡本善隆様 主任深田明義様

3 テーマ ジビエ有効活用推進事業「みのりの丘ジビエセンター」

有害鳥獣対策室室長 高田潤一郎様

- 4 概要 人口 268,517人、面積 715.89ha の中核市
- 交通 鉄道は山陽新幹線と山陽本線、山陰本線。鉄道駅 9 駅、バスターミナル、旅客船ターミナル 2 施設
 - 港湾 下関港他 19 漁港
 - 観光 関門トンネル、角島大橋、元乃隅神社
 - 教育 小学校 49 校、中学校 23 校、中等教育学校 1 校、高校 15 校
特別支援学校 4 校、大学・大学院 8 校
 - 名産 ふぐ、うに、蒲鉾、くじら、あんこう
 - 産業 (株)神戸製鋼所、(株)ブリジストン下関工場三菱重工(株)下関造船所、(株)シマノ下関工場、(株)長府製作所、(株)カネヤス等多数
- 5 目的 下関市では近年野生鳥獣による農作物等の被害が増加し、耕作放棄地が増加傾向にあり、対策として平成 25 年 4 月から「みのり丘ジビエセンター」を開設し「ジビエ」を地域資源として有効活用している実態を視察し、佐野市の参考にする。
- 6 結果 平成 17 年 2 月に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町が合併、同年 10 月に中核市に移行、合併により北部山間地域、都市近郊中山間地域において野生獣の被害額が平成 24 年に約 1 億 7600 万円相当に上り、その 8 割以上がイノシシとシカによるものであった。被害防止策として、金網フェンスや電気柵などの防護柵で農地への侵入を防止する方法はあるが、数を減らすには銃器やわなで捕獲するしかなく捕獲者にとっては捕獲した有害獣の処理が負担となっていた。「ジビエセンター」を作り、そこで買い取ることによって、捕獲者も新たな収入源が生まれ捕獲意欲がわき、ジビエ料理として新たな販路の開拓をし、商業化を図ることとした。
- 先進地の視察、山口大における E 型肝炎ウイルス感染調査、猟友会 J A ・食肉加工業者、保健所、市建築住宅課、有害鳥獣対策室他との意見交換会。基本計画の策定。加工販売・流通システムの構築。建設予定地地元説明会の開催、同意取得。イノシシ等の処理衛生管理ガイドラインの策定。ジビエ P R ・加工品アンケート調査及び販路調査。施設実施設計、建設、指定管理者の選定と 3 年間の準備期間で平成 24 年 4 月から供用開始となった。総事業費は 56,148 千円(うち国費 27,229 千円、市費 28,919 千円) 年 520 万円のランニングコスト。平成 28 年イノシシ 178 頭、シカ 695 頭、平成 29 年イノシシ 107 頭シカ 612 頭が搬入され、加工品を「みのりの丘売店、道の駅西の市、道の駅豊北」等で販売している。問題点は狩猟者の高齢化と首都圏への

販路拡大で、指定管理者の静食品㈱が中心となりレトルトカレー等の商品開発をし、トントンの収支である。市では平成 30 年度 5,783,000 円のコスト負担（指定管理料）である。

質問 1 どのような効果がありましたか

A：数字に表れる効果の検証は困難だが、これまで埋設処分が主だった有害獣を引き取り買い取っているの、捕獲者の負担軽減や意欲向上につながっているとの声があります。

2 従業員数と役割について

A：指定管理者の社員 1 名、指定管理業務と自主企画業務を実施。解体が忙しいときは 2 名体制、加工と販売は実施せず指定管理者が自社工場で実施。

3 価値ある販売用食肉にするための解体方法は

A：ジビエの肉の良し悪しは、血抜きと解体後の冷蔵までの時間を早く行うことが重要で、静食品㈱では捕獲後 1 時間以内の個体しか受け入れしないという基準を設けており、その後の解体処理も迅速に行っています。

4 捕獲個体の確認方法について

A：市の奨励金は写真と捕獲獣のしっぽ、国の緊急捕獲事業活動支援事業については、すべて現地確認です。

5 三区の出荷状況

A：ほとんど在庫が残らないほど出荷されています。

6 肉の流通経路について

A：ブロック肉は主に首都圏の外食業者、ペットフード業者へ、ソーセージ等の架空肉は、道の駅、高速道路のサービスエリアなどの近隣の販売所で。最近では全く取引のない相手から連絡を受けることが多くなってきたそうです。

7 市からの有害捕獲個体の報酬額は 平成 29 年度

A：イノシシ@5,000、725 頭、3,615,000 円

シカ@10,000、1,467 頭、14,670,000 円

サル@26,000、149 頭、3,198,000 円 合計 21,483,000 円

考察

有害獣対策はどこでも大変であることを実感しました。下関市ではサルの被害が急増し、対策に苦慮していました。みのりの丘ジビエセンターは解体だけで販売等は別組織として行われていました。建設等に関しては十分参考になりました。当市で稼働させるためには解体・販売・製品の作成・6 次産業化等種類の課題がいります。十分な検討が必要と思われます。